

一 般 質 問 通 告 書

令和 8年 5月19日

議 会 議 長 様

議席番号 7 番

議員氏名 江 口 栄 子

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. 当町の平和事業の推進は	<p style="text-align: center;">杉戸町平和都市宣言</p> <p style="text-align: center;">明るい日差しのもと 笑顔が輝き 古利根の水と田園の緑豊かなこの地に 実ある幸せ 平和であることを 今かみしめて…</p> <p>わたしたちの願いは、同じ地球市民として、 一人ひとりのかけがえのない命を大切にし、 限りない繁栄と平和な日々を送ることで わたしたちは、過去の歴史の教訓を謙虚に学び、 人が人を傷つけ命を奪い合うことの愚かさを知り、 二度と戦争の悲劇は繰り返さないと決意します。 そして唯一の被爆国民として、 核兵器の完全な廃絶を強く訴えます。 わたしたち杉戸町民は、世界の恒久平和の 確立を願い、戦後五十年にあたり、 ここに「平和都市」を宣言します。</p> <p style="text-align: center;">1995年（平成7年）8月9日制定 杉戸町</p> <p>今年、日本国憲法が公布されて80年を迎える。当町は、戦後50年にあたる1995年小川伊七町長の時、「杉戸町平和都市宣言」を制定した。 戦後80年が過ぎ、戦争体験の継承は、体験者の高齢化</p>	町長 副町長 教育長 秘書広報課長 住民協働課長 学校教育課長 担当課長

5月19日 午前 9時39分 受理

質問事項	質問要旨	指定答弁者
2. 待機児・保留児の解消を	<p>により喫緊の課題となっているため、戦争の記憶の風化を防ぎ、次世代へ平和のバトンを繋ぐことが大切である。</p> <p>以上を踏まえて、町の平和事業の取組を伺う。</p> <p>(1) 今年度の当町の平和事業は。</p> <p>(2) 平和企画展の際、ノーベル平和賞を受賞した「日本原水爆被害者団体協議会」等から講師を招いて、講演会を開いては。</p> <p>(3) 「平和首長会議」への参加は。</p> <p>(4) 次世代への戦争実相の継承として、広島への中学生平和学習派遣事業を実施しては。</p> <p>2026年4月、新学期がスタートした。</p> <p>令和8年3月発行の第6次杉戸町総合振興計画後期基本計画の「未来像1 まちぐるみで子育てに関わり応援できるまち〈子育て〉」において、「本町の合計特殊出生率は令和5（2023）年で1.05となっており、国の1.20、埼玉県の1.14を下回っている状況です。今後は、誰もが安心してこどもを出産し、育てることができる取組が必要です。」とある。</p> <p>そこで、就労等により保育が必要な世帯に対し、町の子育て施策について、以下伺う。</p> <p>(1) 保育園の待機児・保留児の解消を 本年4月時点で、保留児がいると聞き及んでいたが、どこに何人いるのか。 また、解消に向けて、どのような対策を行うのか。</p> <p>(2) 放課後児童クラブの待機児童の解消を 本年4月時点で、待機児童がいると聞き及んでいたが、どこに何人いるのか。 また、解消に向けて、どのような対策を講じようとしているのか。</p>	<p>町長 副町長 教育長 子育て支援課長 教育総務課長 担当課長</p>

質問事項	質問要旨	指定答弁者
<p>3. 一刻も早く、交通弱者の救済を</p>	<p>杉戸町の高齢化率は、34.2%であり、令和8年1月1日現在、杉戸の人口43,152人中、75歳以上の人口は、8,957人、21%を占める。</p> <p>私たちの会派では、高齢者の移動手段を便利にするために、デマンド交通（乗合タクシー）を提案している。2024年8月23日には、早期実現に向けた町民からの署名4,152筆を、町長に提出して約2年経つが、実現していないため、免許返納した人も困っている。また、免許返納したくてもできない状況である。</p> <p>現在、埼玉県でデマンド交通を実施している自治体は、63自治体中、29自治体で、県全体の46%であり、デマンド交通は、家から病院やスーパーなどへ直接行く手段として有効である。そこで、以下何う。</p> <p>(1) デマンド交通導入にあたっての解決すべき課題やハードルは、これまでの執行部の答弁から、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 財源の問題 ② 運転手不足の問題 ③ 町内交通事業者からの理解を得ることや利害調整と理解しているが、今もこうした理解でよいか。 <p>(2) 上記①～③について、今後の解決の見通しは。</p> <p>(3) 高齢者へのタクシー補助券の交付について、検討状況は。</p>	<p>町長 副町長 総合政策課長 住民協働課長 高齢介護課長 担当課長</p>